

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年9月30日から2021年8月10日まで	
運用方針	①主として日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②高金利通貨に為替取引を行います。	
主要投資対象	りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	投資信託証券
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
	ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	
	マネーボールマザーファンド	わが国の公社債等
主 なる 組入制限	りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券への投資は行いません。
	ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	
	マネーボールマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲「■主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

りそなアジア・ ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

第59期（決算日	2016年9月12日）
第60期（決算日	2016年10月11日）
第61期（決算日	2016年11月10日）
第62期（決算日	2016年12月12日）
第63期（決算日	2017年1月10日）
第64期（決算日	2017年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース」は、このたび第64期決算を行いましたので、第59期～第64期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率 %	投資信託組入率 %	純資産額 百万円
			税配	込金	騰落中率			
第7作成期	35期 (2014年9月10日)	9,662	290	5.0	0.9	94.9	17,518	
	36期 (2014年10月10日)	9,175	290	△ 2.0	0.9	93.3	17,990	
	37期 (2014年11月10日)	9,247	290	3.9	0.9	94.9	18,408	
	38期 (2014年12月10日)	9,183	290	2.4	0.9	94.7	19,497	
	39期 (2015年1月13日)	8,478	290	△ 4.5	0.9	95.0	19,000	
	40期 (2015年2月10日)	8,013	290	△ 2.1	0.9	93.6	19,016	
第8作成期	41期 (2015年3月10日)	7,622	220	△ 2.1	0.7	91.4	18,768	
	42期 (2015年4月10日)	7,520	220	1.5	0.9	93.9	16,165	
	43期 (2015年5月11日)	7,328	220	0.4	0.8	94.8	15,117	
	44期 (2015年6月10日)	7,203	220	1.3	1.0	94.5	14,628	
	45期 (2015年7月10日)	6,813	220	△ 2.4	1.0	94.7	13,694	
	46期 (2015年8月10日)	6,581	220	△ 0.2	1.0	95.4	12,954	
第9作成期	47期 (2015年9月10日)	5,677	220	△10.4	1.0	94.7	10,732	
	48期 (2015年10月13日)	5,751	130	3.6	0.9	95.1	10,902	
	49期 (2015年11月10日)	5,744	130	2.1	0.7	95.0	10,900	
	50期 (2015年12月10日)	5,598	130	△ 0.3	0.8	96.1	10,312	
	51期 (2016年1月12日)	4,886	130	△10.4	0.9	94.4	8,461	
	52期 (2016年2月10日)	4,934	130	3.6	0.8	95.0	8,440	
第10作成期	53期 (2016年3月10日)	4,905	130	2.0	0.8	92.2	8,663	
	54期 (2016年4月11日)	4,856	70	0.4	0.9	93.8	8,601	
	55期 (2016年5月10日)	4,814	70	0.6	1.0	96.5	7,516	
	56期 (2016年6月10日)	4,901	70	3.3	0.9	95.9	7,434	
	57期 (2016年7月11日)	4,721	70	△ 2.2	0.9	96.9	6,997	
	58期 (2016年8月10日)	4,953	70	6.4	0.9	96.3	7,184	
第11作成期	59期 (2016年9月12日)	4,846	70	△ 0.7	1.0	97.0	6,762	
	60期 (2016年10月11日)	4,907	70	2.7	0.9	95.8	6,781	
	61期 (2016年11月10日)	4,837	70	0.0	1.0	96.9	6,591	
	62期 (2016年12月12日)	5,045	70	5.7	0.9	95.8	6,787	
	63期 (2017年1月10日)	5,075	70	2.0	0.8	96.1	6,455	
	64期 (2017年2月10日)	5,028	70	0.5	0.9	97.0	6,161	

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。
 (注3) 債券組入比率はマネーブルマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
 (注4) 投資信託証券組入比率は「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」の組入比率。
 (注5) 当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第59期～第64期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入比率	投資信託組入比率
		円	騰 落 率		
第59期	(期首) 2016年8月10日	4,953	—	0.9	96.3
	8月末	4,891	△1.3	0.9	96.4
	(期末) 2016年9月12日	4,916	△0.7	1.0	97.0
第60期	(期首) 2016年9月12日	4,846	—	1.0	97.0
	9月末	4,884	0.8	0.9	97.6
	(期末) 2016年10月11日	4,977	2.7	0.9	95.8
第61期	(期首) 2016年10月11日	4,907	—	0.9	95.8
	10月末	5,005	2.0	0.9	97.0
	(期末) 2016年11月10日	4,907	0.0	1.0	96.9
第62期	(期首) 2016年11月10日	4,837	—	1.0	96.9
	11月末	4,985	3.1	1.0	97.7
	(期末) 2016年12月12日	5,115	5.7	0.9	95.8
第63期	(期首) 2016年12月12日	5,045	—	0.9	95.8
	12月末	5,183	2.7	0.8	96.2
	(期末) 2017年1月10日	5,145	2.0	0.8	96.1
第64期	(期首) 2017年1月10日	5,075	—	0.8	96.1
	1月末	5,053	△0.4	0.9	96.2
	(期末) 2017年2月10日	5,098	0.5	0.9	97.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

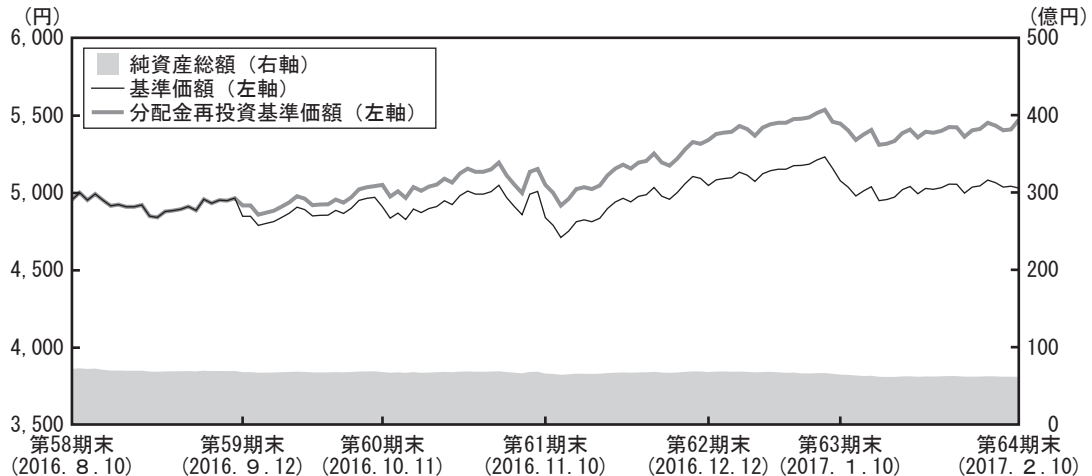
(注2) 債券組入比率はマネーパールマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」の組入比率。

(注4) 当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



第59期首：4,953円

第64期末：5,028円（期中分配金合計420円）

騰落率：10.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年8月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・債券・ファンド（クラス3）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・債券・ファンド（クラス3）」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日興 アジア・ハイ・イールド・債券・ファンド（クラス3）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・債券・ファンド（クラス3）」は、債券部分、為替部分ともにプラスに寄与し、分配金再投資基準価額の騰落率はプラスとなりました。

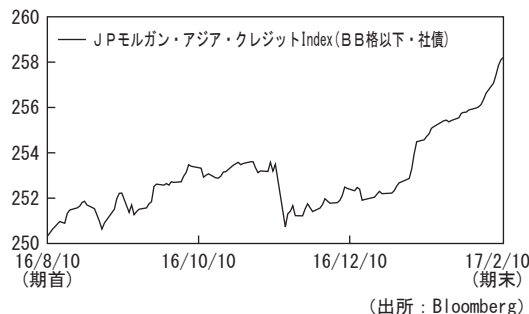
■投資環境

当期のアジア・ハイ・イールド債市場は上昇しました。

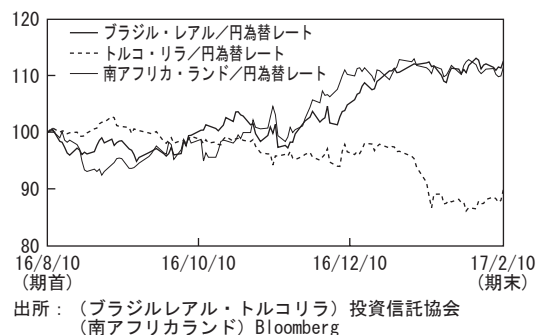
米国や欧州など主要国の国債利回りが低水準で推移するなか、アジア・ハイ・イールド債市場は期初から堅調に推移しました。11月の米国大統領選挙では、事前予想に反してトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる財政刺激策への期待やインフレ観測が高まり、米国国債が急落するなか、アジア・ハイ・イールド債市場も急落する展開となりました。1月に入ると、アジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な投資需要を背景に再び上昇に転じ、期末まで上昇基調での推移となりました。

当期の為替市場は、11月の米国大統領選挙の結果を受けて米国金利が大きく上昇し、米ドルが対円で上昇するなか、引き続きトルコの内政不安や治安リスクへの懸念等からトルコリラは対円で下落しましたが、ブラジルレアルと南アフリカランドは対円で上昇しました。

市況の推移



為替レートの推移



(注1) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

(注2) 為替レートは期首を100として指数化しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」の投資比率を高位に維持しました。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3））

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

トルコリラが下落したものの、ブラジルリアルと南アフリカランドが対円で上昇したことから、為替部分はプラスに寄与しました。

（ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3））

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

トルコリラが下落したものの、ブラジルリアルと南アフリカランドが対円で上昇したことから、為替部分はプラスに寄与しました。

（マネープールマザーファンド）

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行いました。

残存期間を1年未満のプラス利回りの社債で運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計420円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2016年8月11日 ~2016年9月12日	2016年9月13日 ~2016年10月11日	2016年10月12日 ~2016年11月10日	2016年11月11日 ~2016年12月12日	2016年12月13日 ~2017年1月10日	2017年1月11日 ~2017年2月10日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	1.42%	1.41%	1.43%	1.37%	1.36%	1.37%
当期の収益	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,882	5,894	5,903	5,915	5,925	5,935

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託特有の会計処理により、「翌期繰越分配対象額」が基準価額を上回っている場合がありますが、実際に基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

(りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース)

今後も、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」および「ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」の投資比率を高位に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

(日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3))

トランプ大統領の政策方針が不透明なことに加えて、欧州ではオランダ総選挙やフランス大統領選挙等を控えていることから、当面は変動の大きい相場展開が続く見込みです。スプレッドは過去に比べると低水準にありますが、先進国債券に比べて高い利回り水準にあるアジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な資金流入によって需給が悪化する懸念は小さいと考えます。ユーロ圏や日本等の金融緩和スタンスは当面継続される見込みであり、先進国債券に比べて高い利回り水準にあるアジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な投資需要は今後も続くとの見方を継続します。

(ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3))

トランプ大統領による景気刺激策や貿易対策などについては、金融市場が失望する内容となった場合には影響を受ける可能性があるものの、基本的には米国など主要国の国債市場が安定的に推移することで、アジア・ハイ・イールド債市場の堅調な推移は続く見込みです。アジア・ハイ・イールド債市場では1月に新規発行が増加しましたが、中国の銀行等を始めとした投資家によるハイ・イールド商品への旺盛な投資需要は継続しており、需給環境は良好な状況が続いています。

(マネープールマザーファンド)

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心とした運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第59期～第64期		項目の概要
	(2016年8月11日～2017年2月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.503%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は4,968円です。
(投信会社)	(11)	(0.224)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.262)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	25	0.503	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

■ 売買及び取引の状況

○ 投資信託証券

(2016年8月11日から2017年2月10日まで)

		第 59 期 ~ 第 64 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	NikkoAM Asia Investment Series- NikkoAM AsiaHighYieldBondFund III	千口 —	千円 —	千口 1,644.093 (—)	千円 485,000 (—)
	Lion Global Investors Asian High Yield Bond Fund Class 3 (HYC)	—	—	1,249.102 (—)	485,000 (—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年8月11日から2017年2月10日まで)

		第 59 期 ~ 第 64 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネープールマザーファンド		千口 —	千円 —	千口 7,976	千円 8,000

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2016年8月11日から2017年2月10日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける第59期～第64期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券（邦貨建）

（2017年2月10日現在）

銘	柄	期首(第58期末)	第 64 期		期 末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund III		18,367.186	16,723.092	4,927,275	80.0
Lion Global Investors Asian High Yield Bond Fund Class 3 (HYC)		3,977.096	2,727.994	1,051,562	17.1
合 計	口 数 、 金 額	22,344.282	19,451.086	5,978,837	—
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄<96.3%>	2銘柄<97.0%>	—	—

（注1）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

（2017年2月10日現在）

	期 首(第58期末)	第 64 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネープールマザーファンド	74,464	66,488	66,674

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）当ファンドは、第64期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■投資信託財産の構成

（2017年2月10日現在）

項 目	第 64 期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	5,978,837	95.2
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	66,674	1.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	231,805	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	6,277,317	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月12日現在) (2016年10月11日現在) (2016年11月10日現在) (2016年12月12日現在) (2017年1月10日現在) (2017年2月10日現在)

項 目	第 59 期 末	第 60 期 末	第 61 期 末	第 62 期 末	第 63 期 末	第 64 期 末
a 資産	6,912,356,131円	6,907,098,892円	6,708,171,576円	6,903,745,699円	6,585,164,706円	6,277,317,842円
コール・ローン等	279,962,224	334,729,252	244,127,083	336,560,653	315,345,468	231,805,783
投資信託証券(評価額)	6,557,713,870	6,497,682,156	6,389,357,009	6,500,497,562	6,203,138,403	5,978,837,873
マネーブルマザー ファンド(評価額)	74,680,037	74,687,484	74,687,484	66,687,484	66,680,835	66,674,186
b 負債	149,572,874	125,275,238	116,290,046	116,503,413	129,853,869	115,555,918
未払収益分配金	97,688,279	96,753,929	95,405,605	94,168,519	89,040,946	85,783,326
未払解約金	45,600,031	23,151,489	15,344,387	16,509,970	35,494,813	24,493,036
未払信託報酬	6,270,943	5,357,109	5,526,976	5,812,300	5,301,773	5,263,306
その他未払費用	13,621	12,711	13,078	12,624	16,337	16,250
c 純資産総額(a-b)	6,762,783,257	6,781,823,654	6,591,881,530	6,787,242,286	6,455,310,837	6,161,761,924
元本	13,955,468,496	13,821,989,906	13,629,372,157	13,452,645,701	12,720,135,180	12,254,760,865
次期繰越損益金	△ 7,192,685,239	△ 7,040,166,252	△ 7,037,490,627	△ 6,665,403,415	△ 6,264,824,343	△ 6,092,998,941
d 受益権総口数	13,955,468,496口	13,821,989,906口	13,629,372,157口	13,452,645,701口	12,720,135,180口	12,254,760,865口
1万口当たり基準価額(c/d)	4,846円	4,907円	4,837円	5,045円	5,075円	5,028円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第59期0.4846円、第60期0.4907円、第61期0.4837円、第62期0.5045円、第63期0.5075円、第64期0.5028円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第59期7,192,685,239円、第60期7,040,166,252円、第61期7,037,490,627円、第62期6,665,403,415円、第63期6,264,824,343円、第64期6,092,998,941円

■損益の状況

自2016年8月11日 自2016年9月13日 自2016年10月12日 自2016年11月11日 自2016年12月13日 自2017年1月11日
至2016年9月12日 至2016年10月11日 至2016年11月10日 至2016年12月12日 至2017年1月10日 至2017年2月10日

項 目	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期
a 配当等収益	115,861,860円	116,011,683円	113,705,971円	110,885,350円	105,147,817円	102,355,006円
受取配当金	115,880,323	116,021,558	113,721,289	110,897,785	105,164,602	102,370,852
受取利息	241	56	132	85	393	211
支払利息	△ 18,704	△ 9,931	△ 15,450	△ 12,520	△ 17,178	△ 16,057
b 有価証券売買損益	△ 162,311,023	69,583,833	△ 108,702,995	269,483,313	25,216,901	△ 69,097,417
売買益	1,264,270	70,123,737	421,119	271,372,946	32,573,401	5,077,372
売買損	△ 163,575,293	△ 539,904	△ 109,124,114	△ 1,889,633	△ 7,356,500	△ 74,174,789
c 信託報酬等	6,284,564	△ 5,369,820	△ 5,538,980	△ 5,824,924	△ 5,318,110	△ 5,274,736
d 当期損益金(a+b+c)	△ 52,733,727	180,225,696	△ 536,004	374,543,739	125,046,608	27,982,853
e 前期繰越損益金	△ 5,481,430,067	△ 5,559,923,145	△ 5,353,362,365	△ 5,356,262,144	△ 4,767,641,149	△ 4,511,628,492
f 追加信託差損益金	△ 1,560,833,166	△ 1,563,714,874	△ 1,588,186,653	△ 1,589,516,491	△ 1,533,188,856	△ 1,523,569,976
(配当等相当額)	(7,123,514,620)	(7,058,814,806)	(6,969,659,687)	(6,883,698,440)	(6,515,476,713)	(6,287,115,994)
(売買損益相当額)	(△ 8,684,347,786)	(△ 8,622,529,680)	(△ 8,557,846,340)	(△ 8,473,214,931)	(△ 8,048,665,569)	(△ 7,810,685,970)
g 合計(d+e+f)	△ 7,094,996,960	△ 6,943,412,323	△ 6,942,085,022	△ 6,571,234,896	△ 6,175,783,397	△ 6,207,215,615
h 収益分配金	△ 97,688,279	△ 96,753,929	△ 95,405,605	△ 94,168,519	△ 89,040,946	△ 85,783,326
次期繰越損益金(g+h)	△ 7,192,685,239	△ 7,040,166,252	△ 7,037,490,627	△ 6,665,403,415	△ 6,264,824,343	△ 6,092,998,941
追加信託差損益金	△ 1,560,833,166	△ 1,563,714,874	△ 1,588,186,653	△ 1,589,516,491	△ 1,533,188,856	△ 1,523,569,976
(配当等相当額)	(7,123,514,707)	(7,058,814,876)	(6,969,659,890)	(6,883,698,523)	(6,515,476,849)	(6,287,116,192)
(売買損益相当額)	(△ 8,684,347,873)	(△ 8,622,529,750)	(△ 8,557,846,543)	(△ 8,473,215,014)	(△ 8,048,665,705)	(△ 7,810,686,168)
分配準備積立金	1,085,581,466	1,087,951,437	1,076,829,930	1,073,863,678	1,021,819,994	986,694,247
繰越損益金	△ 6,717,433,539	△ 6,564,402,815	△ 6,526,133,904	△ 6,149,750,602	△ 5,753,455,481	△ 5,556,123,212

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第59期～第64期）

第59期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	14,505,249,300円
期中追加設定元本額	43,683,601円
期中一部解約元本額	593,464,405円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（109,621,766円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（7,123,514,707円）及び分配準備積立金（1,073,647,979円）を対象収益（8,306,784,452円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から97,688,279円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第60期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	13,955,468,496円
期中追加設定元本額	44,674,698円
期中一部解約元本額	178,153,288円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（112,689,664円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（7,058,814,876円）及び分配準備積立金（1,072,015,702円）を対象収益（8,243,520,242円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から96,753,929円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第61期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	13,821,989,906円
期中追加設定元本額	118,625,314円
期中一部解約元本額	311,243,063円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（108,203,290円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（6,969,659,890円）及び分配準備積立金（1,064,032,245円）を対象収益（8,141,895,425円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から95,405,605円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第62期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	13,629,372,157円
期中追加設定元本額	56,006,205円
期中一部解約元本額	232,732,661円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（109,222,559円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（6,883,698,523円）及び分配準備積立金（1,058,809,638円）を対象収益（8,051,730,720円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から94,168,519円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第63期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	13,452,645,701円
期中追加設定元本額	84,785,207円
期中一部解約元本額	817,295,728円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（100,893,555円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（6,515,476,849円）及び分配準備積立金（1,009,967,385円）を対象収益（7,626,337,789円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から89,040,946円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第64期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	12,720,135,180円
期中追加設定元本額	126,435,851円
期中一部解約元本額	591,810,166円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（97,120,066円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（6,287,116,192円）及び分配準備積立金（975,357,507円）を対象収益（7,359,593,765円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から85,783,326円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

マネープールマザーファンド：参考情報

当ファンド（りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース）が投資対象としている「マネープールマザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コースの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2016年8月11日から2017年2月10日まで)

第 59 期		第 64 期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
458	関西電力		
	101,459		
138	オリックス		
	101,212		
9	昭和シェル石油		
	100,822		
63	アコム	—	—
39	ソフトバンクグループ		
	100,369		
6	BPCE S. A.		
	100,309		
27	ソニー		
	100,308		

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は、マネープールマザーファンド（1,411,365千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年2月10日現在)

区 分	第 64 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	1,200,000 (1,200,000)	1,203,628 (1,203,628)	85.0 (85.0)	— (—)	— (—)	— (—)	85.0 (85.0)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,203,628 (1,203,628)	85.0 (85.0)	— (—)	— (—)	— (—)	85.0 (85.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年2月10日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	425 九州電力	0.2810	100,000	100,000	2017/02/24
	22 日新製鋼	0.3300	100,000	100,010	2017/03/10
	27 ソニー	0.6640	100,000	100,049	2017/03/17
	6 ノルデア・バンク	0.2880	100,000	100,021	2017/05/26
	526 東京電力	1.7800	100,000	100,477	2017/05/31
	63 アコム	0.9900	100,000	100,259	2017/06/07
	6 BPCE S. A.	0.3640	100,000	100,061	2017/07/10
	90 丸紅	0.5200	100,000	100,220	2017/07/26
	138 オリックス	1.6900	100,000	100,886	2017/08/25
	9 昭和シェル石油	0.9700	100,000	100,508	2017/09/15
	458 関西電力	1.8300	100,000	101,065	2017/09/20
39 ソフトバンクグループ	0.7400	100,000	100,069	2017/09/22	
合 計	12銘柄	—	1,200,000	1,203,628	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■ 分配金のお知らせ

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
1万口当たり分配金（税引前）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

< 分配金をお支払いする場合 >

- ・ 分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

< 分配金を再投資する場合 >

- ・ お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

< 課税上の取扱いについて >

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	<p>■日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AM アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド クラス3)</p>			
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)			
運用の基本方針	<p>①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として以下の通貨で為替取引 (対米ドル等) を行います。</p> <table border="1" data-bbox="399 374 1259 409"> <tr> <td>高金利通貨</td> <td>クラス3</td> </tr> </table>		高金利通貨	クラス3
高金利通貨	クラス3			
主な投資制限	<p>①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。</p>			
決算日	毎年12月31日			
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>			
申込・解約手数料	ありません。			
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド			

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■包括利益計算書

(2015年1月1日から2015年12月31日まで)
アメリカドル

収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	△ 27,863,731
為替差損	△ 422,642
その他収益	232,544
収益合計	△ 28,053,829

費用

投資運用報酬	△ 4,350,383
管理報酬	△ 271,878
監査報酬	△ 56,291
保管報酬	△ 101,204
名義書換費用	△ 25,281
取引費用	△ 18,993
受託者報酬	△ 103,126
その他営業費用	△ 16,234
営業費用合計	△ 4,943,390

税引前・分配前利益 (損失)	△ 32,997,219
税金	—
税引後・分配前利益 (損失)	△ 32,997,219
分配金	△249,898,635
税引後・分配後損失	△282,895,854
営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少	△282,895,854

主要投資対象のひとつである投資信託証券「Nikko AM Asia Limited Investment Series Nikko AM アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表を委託会社にて翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2015年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
Sunac China Hldg 12.5 16/10/17	中国	12.500%	2017/10/16	2.48%
Agile Property 9.875 20/03/17	中国	9.875%	2017/03/20	2.40%
Petron Corp 7.5% Var Perp Regs	フィリピン	7.500%	2049/02/06	2.25%
Shimao Property Hldgs 8.375% 1	香港	8.375%	2022/02/10	2.20%
Moon Wise Gbl 9% Var Perp Usd	中国	9.000%	2049/01/29	1.89%
Road King Infra 9.875 18/09/17	香港	9.875%	2017/09/18	1.81%
China Sce Proper 11.5 14/11/17	中国	11.500%	2017/11/14	1.80%
Lenovo Grp 4.7% 08/05/19 Usd	中国	4.700%	2019/05/08	1.69%
Yanlord Land Grp 10.625 29/03/	シンガポール	10.625%	2018/03/29	1.67%
Chong Hing Bank 6.5% Var Perp	中国	6.500%	2049/09/29	1.53%

「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	■ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (Lion Global Asian High Yield Bond Fund-Lion Global Investors アジ ア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド クラス3)	
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)	
運用の基本方針	①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として以下の通貨で為替取引 (対米ドル等) を行います。	
	高金利通貨	クラス3
主な投資制限	①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。	
決算日	毎年12月31日	
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。	
申込・解約手数料	ありません。	
投資顧問会社	ライオングローバルインベスターズ	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■ 包括利益計算書

(2015年1月1日から2015年12月31日まで)

アメリカドル

収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	△ 5,646,819
為替差損	△ 1,008,079
受取利息	1,083
その他収益	56,188
収益合計	△ 6,597,627

費用

投資運用報酬	1,852,506
管理報酬	115,430
監査報酬	34,346
保管報酬	32,846
名義書換費用	9,955
受託者報酬	51,250
その他営業費用	26,266
営業費用合計	2,122,599

営業損失 △ 8,720,226

分配金 △106,823,502

税引前・分配後損失 △115,543,728

税金 —

税引後・分配後損失 △115,543,728

営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少 △115,543,728

主要投資対象のひとつである投資信託証券「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表の一部を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2015年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
LOGAN PROPERTY HOLDINGS 9 3/4% Due 8/12/2017 JD8	中国	9.750%	2017/12/8	4.10%
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD 12 1/2% Due 16/10/2017 A016	中国	12.500%	2017/10/16	3.85%
COUNTRY GARDEN HLDG CO 7 1/2% Due 9/3/2020 MS9	中国	7.500%	2020/3/9	3.56%
CHINA SCE PROPERTY HOLDINGS 11 1/2% Due 14/11/2017 MN14	中国	11.500%	2017/11/14	3.41%
WEST CHINA CEMENT LTD 6 1/2% Due 11/9/2019 MS11	中国	6.500%	2019/9/11	3.29%
ROYAL CAPITAL BV 6 1/4% Due 29/5/2049 MN5	フィリピン	6.250%	2049/5/29	3.12%
KWG PROPERTY HOLDINGS LTD 13 1/4% Due 22/3/2017 MS22	中国	13.250%	2017/3/22	2.99%
WANDA PROPERTIES INTL CO 7 1/4% Due 29/1/2024 JJ29	中国	7.250%	2024/1/29	2.83%
LONGFOR PROPERTIES 6 7/8% Due 18/10/2019 A018	中国	6.875%	2019/10/18	2.73%
MODERNLAND OVERSEAS PTE 11% Due 25/10/2016 A025	インドネシア	11.000%	2016/10/25	2.51%

「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社であるライオングローバルインバスターズが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2016年8月10日）

＜計算期間 2015年8月11日～2016年8月10日＞

マネープールマザーファンド第5期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2011年9月30日	円 10,000		% —		% —	百万円 11
1期(2012年8月10日)	10,006		0.1	73.6		299
2期(2013年8月12日)	10,013		0.1	98.8		1,123
3期(2014年8月11日)	10,019		0.1	94.6		2,008
4期(2015年8月10日)	10,024		0.0	93.8		2,134
5期(2016年8月10日)	10,027		0.0	84.1		1,549

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

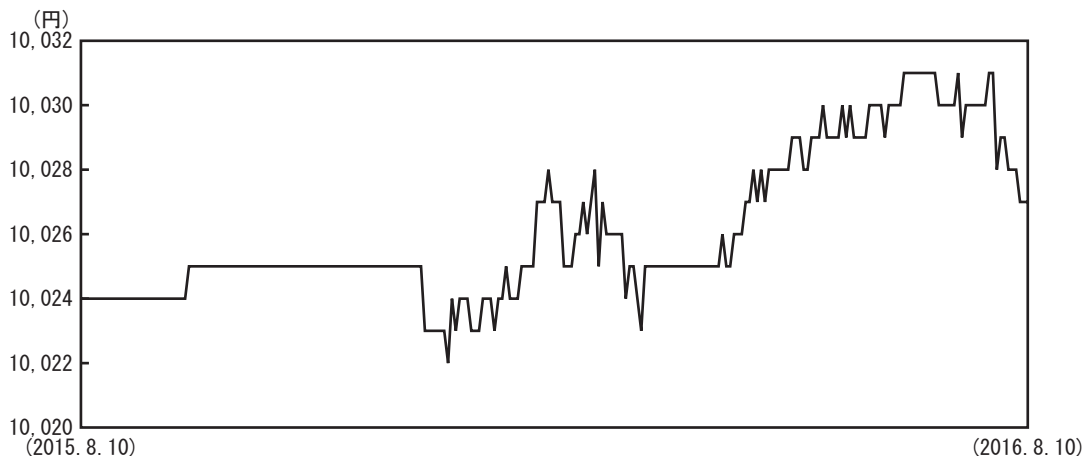
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2015年8月10日	円		%	%
	10,024		—	93.8
8月末	10,024		0.0	92.0
9月末	10,025		0.0	81.8
10月末	10,025		0.0	72.9
11月末	10,025		0.0	69.1
12月末	10,022		△0.0	82.9
2016年1月末	10,025		0.0	79.5
2月末	10,025		0.0	74.6
3月末	10,025		0.0	75.5
4月末	10,028		0.0	91.1
5月末	10,029		0.0	87.6
6月末	10,031		0.1	75.1
7月末	10,028		0.0	77.6
(期 末) 2016年8月10日	10,027		0.0	84.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：10,024円

期末：10,027円

騰落率：0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

短期金利は0%を挟む低位な水準で推移していましたが、2016年1月末にマイナス金利を導入して以降、短期の国債金利は完全にマイナスとなりました。こうした環境下、主にプラス金利の残る社債への投資による金利収入を主要因に基準価額は小幅ながらプラスとなりました。

■投資環境

短期金利は当初0%を挟んだ極めて低位な水準で推移しました。その後、2016年1月末に日本銀行が追加金融緩和策として、付利金利のマイナス化を決定したことから、短期の国債金利は完全にマイナスとなり、以後マイナスが継続しています。

■当該投資信託のポートフォリオ

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行い、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

項	目	
そ	の	他
の	他	費
の	他	用
(そ	の	他)
合	計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

		買	付	額	売	付	額
国	国	債	証	券	1,102,694	(2,000,000)	
	特	殊	債	券	—	(100,000)	
	内	社	債	券	2,412,046	(2,100,000)	

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金	銘	柄	金
		額			額
		千円			千円
275	10年国債	702,226			
93	5年国債	400,468			
526	東京電力	101,551			
3	東日本旅客鉄道	101,496			
451	関西電力	101,263			
35	三井化学	101,176	—		—
4	フジメディアHD	100,954			
521	東京電力	100,855			
355	中国電力	100,696			
90	丸紅	100,486			

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年8月11日から2016年8月10日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記はマネープールマザーファンド（1,545,708千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2016年8月10日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	1,300,000 (1,300,000)	1,303,110 (1,303,110)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)
合 計	1,300,000 (1,300,000)	1,303,110 (1,303,110)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2016年8月10日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
普 通 社 債 券	355	中国電力	1.5200	100,000	100,056	2016/08/25
	23	GEキャピタル	0.4500	100,000	100,000	2016/09/20
	451	関西電力	1.8500	100,000	100,186	2016/09/20
	35	三井化学	2.0900	100,000	100,475	2016/11/07
	300	北陸電力	0.5000	100,000	100,129	2016/11/30
	3	興銀リース	0.2670	100,000	100,049	2016/12/02
	4	フジメディアHD	1.0660	100,000	100,337	2016/12/20
	25	日産フィナンシャル	0.2120	100,000	100,039	2016/12/20
	425	九州電力	0.2810	100,000	100,099	2017/02/24
	22	日新製鋼	0.3300	100,000	100,089	2017/03/10
	6	ノルデア・バンク	0.2880	100,000	100,082	2017/05/26
	526	東京電力	1.7800	100,000	101,199	2017/05/31
	90	丸紅	0.5200	100,000	100,363	2017/07/26
合 計		13銘柄	—	1,300,000	1,303,110	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,303,110	79.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	347,249	21.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,650,359	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月10日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,650,359,641円
コール・ローン等	344,110,538
公社債(評価額)	1,303,110,600
未収利息	2,764,725
前払費用	373,778
b 負債	100,486,000
未払金	100,486,000
c 純資産総額(a-b)	1,549,873,641
元本	1,545,708,212
次期繰越損益金	4,165,429
d 受益権総口数	1,545,708,212口
1万口当たり基準価額(c/d)	10,027円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,129,643,308円、期中追加設定元本額3,082,412円、期中一部解約元本額587,017,508円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドアジア通貨コース	340,245,518円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	74,464,092円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドブラジルリアルコース	80,164,418円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド日本円コース	7,231,419円
アジアハイイールド債券ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなしコース	12,527,708円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジコース	23,732,956円
日米4資産スマートバランス	999,685,242円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド米ドルコース	6,049,055円
日米4資産スマートバランス(DC年金)	310,367円
アジア・ハイ・イールド債券(毎月分配型)通貨セレクト・プレミアムコース	1,297,437円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0027円

■損益の状況

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	14,437,780円
受取利息	14,502,623
支払利息	△ 64,843
b 有価証券売買損益	△13,806,500
売買損	△13,806,500
c 信託報酬等	△ 8,258
d 当期損益金(a+b+c)	623,022
e 前期繰越損益金	5,027,777
f 解約差損益金	△ 1,492,958
g 追加信託差損益金	7,588
h 合計(d+e+f+g)	4,165,429
次期繰越損益金(h)	4,165,429

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。